

急性期病院における看護師の退院支援についての文献検討

鈴木智子・宮本 瑛季

Review of Literature on Support Provided to Discharge Patients by Nurses in Acute Care Hospitals

Tomiko SUZUKI and Saki MIYAMOTO

ABSTRACT

【Purpose】 In acute care hospitals, the length of hospital stays is being shortened and nurses have limited time to provide sufficient guidance to patients prior to their discharge. Therefore, the purpose of this research is to examine the support nurses provide by looking at the literature and clarify the issues that are involved.

【Method】 We investigated the number of papers on “discharge support”. In addition, an online search was conducted using the keywords, “acute hospital”, “discharge support” and “ward nurse” yielding 12 resulting documents. We carefully read, summarized and analyzed the literature as well as the annual changes in regards to discharge support in acute care hospitals. Furthermore, the issues of discharge support were identified.

【Ethical consideration】 When quoting from copyrighted material, we have cited the original author and source. In addition, the author’s original context was preserved so that the meaning and content would not change.

【Result】 Our search found that the total number of research papers written by nurses between 1995 and 2020 was 2,614 and the number of papers written by doctors, physiotherapists, and all other health professionals was 3,300. As a result of our study, a transition was seen in the authorship of the papers.

The percentage of research papers written by nurses over the years was as follows: 90% in 2000-2005, 92.3% in 2006-2010, 77.7% in 2011-2015, and 74.8% in 2016-2020.

In the 12 analysis results, categories were isolated: Issues caused by nurses, Issues caused by education and systems, Multidisciplinary collaboration, and Issues caused by the medical system.

【Discussion】 The amount of research regarding this topic in many fields has increased year by year. One issue with discharge support by ward nurses in acute care hospitals is their lack of knowledge about social resources as well as a difficulty to imagine a patient’s life after discharge. Since the theory of home nursing was newly established in the basic education of nurses in the revision of the nurse system in 1996, it is thought that few nurses have sufficient knowledge about the topic. Therefore, it is hard for them to imagine the types of social resources available at the time of discharge or their utilization. It is necessary to continuously provide education related to home nursing and discharge support to ward nurses. In addition, there is an issue of a time shortage due to the medical system. It is necessary to systematically carry out screening, identify patients who need assistance even after discharge, and implement a discharge plan from an early stage.

【Conclusion】 It is suggested that in order to facilitate discharge support activities smoothly, it is important to introduce pre-discharge education for patients from an early stage, provide information about home nursing, and provide home-based nursing and post-discharge training for ward nurses.

KEYWORDS : discharge support, acute care hospitals

I. はじめに

日本の人口構造は2025年には高齢化率30%になると予想され、高齢者世帯が増え、高齢者のみの単身世帯も増えるとされている¹⁾。これにより、社会保障関係給付の増加も予想される。さらに、少子化に伴う社会経済を支える労働力人口減少することにより今後の社会保障の継続を困難としている。政府は来る2025年度問題への政策として医療費適正化計画を打ち出し、入院施設での在院日数の短縮化を推進している¹⁾。

入院施設での在宅療養に向けた患者と家族への退院支援が不十分で在宅療養継続に家族が困難を感じていた担当ケースがあり、急性期医療での退院支援の不十分な面が見られた。木場らは「急性期医療では治療や生命維持が優先され、患者が疾患を持ち生活することの受容や自立に目が届かない環境にある」と急性期医療の退院支援における問題を指摘している²⁾。急性期病院では、入院期間の短縮化を政策的に推し進められている中で、日々の患者ケアに追われ退院に向けた十分な指導をする時間が限られている。しかし、退院後の患者のQOLを向上させるためには、病棟看護師による退院支援の質を向上させる必要がある。

そこで、急性期病院に焦点をあて、病棟看護師の退院する患者と家族に対して入院中に行われている退院支援の活動の実態について研究を概観したうえで文献を用いて検討し、退院支援を行うための課題を明らかにする。

用語の定義

1. 急性期病院：

令和2年度診療報酬改定における療養病床と一般病床に区分された一般病棟のうち、「7:1入院基本料」もしくは「10:1入院基本料」である病院とする。

2. 退院支援：

患者が自分の病気や障害を理解し、退院後も継続が必要な医療や看護を受けながらどこで療養するか、どのような生活を送るかを自己決定するための支援であり、患者の自己決定を実現するために、患

者・家族の意向をふまえて環境・ヒト・モノを社会保障制度や社会資源につなぐための退院調整プロセスを含んだものである。

II. 研究方法

1. 研究対象

医学中央雑誌 web 版 (ver.5) とメディカルオンラインを使用し、keywords は「急性期病院」, 「退院支援」, 「病棟看護師」でオンライン検索を行った。総説や解説、会議録、重複する論文を除き、計61件となった。さらに、2010年～2020年5月で検索した結果、最終的に16件となり、病棟看護師の退院支援における活動内容が記されている本研究目的と合致するもの計12件について検討した。

2. 分析方法

急性期病院での退院支援に関する文献の年次推移と記載内容を精読して要約し、内容を分析する。さらに、退院支援における課題を明らかにした。

3. 倫理的配慮

先行文献から引用する場合は著作権を遵守し、文献の存在を必ず明記する。また、意味内容が変化することのないように、著者の表現方法を採用し、分析を進めた。

III. 結果

1. 研究数の推移

医学中央雑誌 web 版 (ver.5) で keyword を「退院支援」で検索条件を原著論文に限定してオンライン検索を行った。結果は、1995年～2020年において看護師の研究報告件数は総報告件数が2,614件、1995年-2000年が9件、2001年-2005年が264件、2006年-2010年が554件、2011年-2015年が727件、2016年-2020年が1,060件であった。医師や理学療法士やその他の職種を含む全体の報告件数は総報告件数が3,300件、1995年-2000年が10件、2001年-2005年が286件、2006年-2010年が650件、2011年-2015年が936件、2016年-2020年が1,418

件であった。看護師の研究報告がそれぞれの年代に占める割合は、1995年-2000年では90%，2001年-2005年では92.3%，2006年-2010年では85.2%，2011年-2015年では77.7%，2016年-2020年では74.8%であった（図1）。急性期病院で病棟看護師が実施する退院支援について調べた報告は、61件あった。そのうち、同一報告や多文献の引用による重なり、研究目的と合致しないものを除くと12件になった。

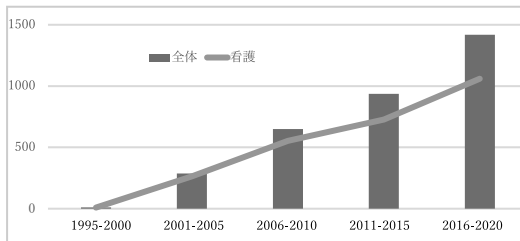


図1 退院支援に関する文献の年次推移

2. 文献分類

面接調査が4件、質問紙調査が8件であった（表1）。面接調査の質問内容としては大別すると【提供した看護援助】や【振り返り】などがあった。質問紙調査の質問内容としては大別すると【退院支援に必要な患者情報】、【退院支援の困難さ】、【提供した看護援助】、【退院後の生活を見据えた支援の有無】などがあった。自由記載が4件、アンケート形式が4件だった。対象者全員が『一般病棟に勤める看護師』の場合が7件（表1のA1～A7）、『一般病棟において、終末期医療やがん医療に勤める看護師』の場合が3件（表1のB1～B3）、『退院調整部門や在宅などの病棟以外に勤める看護師』が2件（表1のC1～C2）の3グループあった。

表1 急性期病院にかかわる看護師による退院支援の内容と課題

番号	文献	対象者	調査方法・内容	課題
A1	永瀬ら ³⁾ 2019	病棟 看護師 36名	自由記載質問紙 「必要な患者情報はなにか」「その患者情報を活かして行う看護実践は何か」病棟看護師の退院支援の質を高めるためには、病院と地域をつなぐ多施設共同による看護師育成が重要。病棟看護師が訪問看護を体験できる教育体制を調整する必要がある。	入院患者の在宅での生活をイメージすることが難しく、退院支援の実践に消極的となっている。
A2	角ら ⁴⁾ 2018	病棟 看護師 278名	自記式質問紙 留め置き 「退院後の生活に関するアセスメント」「患者・家族の今後の療養に関する意向の確認」「ケアのシンプル化」「地域の医療者との連携」「退院後の療養環境に合わせた患者・家族指導の実践」退院支援に必要な患者情報を活かした看護実践では、退院後の生活をも据えてのアセスメントが必要。	退院支援に必要な患者情報収集・アセスメントするには、急性期病院では短時間で行わなければならないため、病棟看護師では限界。
A3	佐々木ら ⁵⁾ 2016	病棟 看護師 245名	自記式質問紙 留め置き 「対象者の概要」「退院支援の経験の有無」「退院支援の実践内容」「退院支援に対する意識」「退院支援」において中心的役割を担う職種の現実と理想」「円滑に退院支援を行うために必要だと思うこと」医療者の問題、家族の問題、地域連携の問題などさまざまな要因から全体の9割以上の看護師が退院支援は難しいと感じるが、退院支援の必要性を認識し、興味を持っている。	日常業務に追われ退院支援に時間がない。 院内規定の退院支援フローチャートがあるにも関わらず、退院支援がどこまで進んでいるのか把握できていない看護師や、複雑に絡み合う要因から様々な困難を多く感じる。
A4	柏木 ⁶⁾ 2014	看護師 10名	面接 「退院支援をしていくなかで印象に残っている家族とその概要」「どのように関わったか」「その関わりを振り返ってどう思うか」看護師には、家族が介護を担う状態が続いていくという長期的な視野でとらえ、家族の負担を軽減できるような関わりをもつことが必要。	家族関係の調整、家族役割の調整、家族へのセルフケアの強化、家族の対処能力の強化、親族や地域社会資源の活用に対する支援など、退院後を想定した支援が見出されない。

番号	文献	対象者	調査方法・内容	課題
A5	藤原ら ⁷⁾ 2013	病棟 看護師 216名	自記式質問紙 郵送 「回答者の基本属性」「退院支援が必要な患者の退院後の療養生活についての予測」「退院支援についての情報収集やアセスメントの難易度」「看護退院サマリーの記録および職員の意見」病棟看護師の退院支援に関する難易度が高い項目を把握した上で、院内教育の内容やチェック式記録方法の開発などを取り入れた退院支援に関するシステム構築へと発展させることが重要。	退院支援についての情報収集やアセスメントは、退院後の活用できる社会資源や在宅での状況をふまえた退院指導などについて困難感を覚えているものが多い。
A6	嶋崎ら ⁸⁾ 2012	看護師 253名	質問紙 「入院時に家族構成・同居者を確認できている」「高齢患者に介護認定の有無を確認できている」「患者の療養上の問題点を把握する努力をしている」「退院後の生活についての希望を訪ねている」「退院後生活についての不安を十分に聴けている」「退院後の注意点を十分に説明できている」「スクリーニング票作成時に退院支援の可否を判断できる」「職員のチームワークが実践できている」「病棟看護師の目標は、患者の退院である」「入院全体について、患者満足度評価は高いと思う」退院支援において、退院後の生活を考慮に入れた患者の情報収集と適切な退院指導は重要であり、継続看護の視点を持つことが求められる。退院支援の推進には、病棟看護師が患者の退院を最終目標としない。	退院を目標とする看護師は、統計上有意に家族構成・同居者および介護認定を確認せず、退院後生活の希望を尋ねず、退院後注意点の説明ができていない。
A7	吉田ら ⁹⁾ 2011	病棟 看護師 20名	質問紙 選択形式・自由記載 留め置き 「退院調整支援プロセスの認知度・実際の入力状況・入力遅れの理由」「退院支援の意識度・積極的に関わるための手段」「患者・家族とのコミュニケーション度、実際の関わり」活用方法を多角的にみることによって、病棟看護師の教育および看護師間・他部門間における患者情報の共有に対して、「退院調整支援プロセス」の有用性の可能性。	病棟業務の煩雑さ 入力方法の不明確さ。
B1	木場ら ²⁾ 2017	病棟 看護師 645名	自記式質問紙 「対象者の基本属性」「対象病院の退院支援システムや研修体制」「病棟看護師が行うがん患者の退院支援の実態」退院調整看護師との協働と関連を示したため、がん患者の退院支援推進のためには積極的な協働活動が必要。	教育の機会が十分に得られないことによる知識不足。 急性期医療では治療や生命維持が優先され、患者が疾患を持ち生活することの受容や自立に十分目が届かない環境。
B2	黒澤ら ¹⁰⁾ 2016	看護師 417名	選択形式質問紙 留め置き 「退院支援に対する意識や退院支援を考え始める時期」「この1年間の中で関わった困難事例の頻度」「疾患の種類・患者の病状が退院支援の困難さに影響するか」「さらに疾患の種類や患者の病状の違いが退院支援に影響すると回答したものに、がんと慢性疾患それぞれの患者の退院支援に関するアセスメントの実施状況、がんと慢性疾患それぞれで、退院支援において困難と感じる状況、がんと慢性疾患でどちらがより退院支援が困難か」「希望する学習サポート」がんと慢性疾患における退院支援の困難さは同程度であると4割の看護師が回答しており、疾患の違いよりも家族の介護力不足といった患者の状況が影響している。	患者の自立、自律した退院後の生活を看護師がイメージしにくい場合、退院後の介入方法や介入のタイミングを計りかねてしまう。

番号	文献	対象者	調査方法・内容	課題
B3	井上ら ¹¹⁾ 2015	病棟 看護師 13名	面接調査 「退院支援において終末期がん患者とその家族に提供した看護援助の具体的内容」「退院支援を行う上での困難とそれに対する思い」「退院支援を行う上で大切にしていること」「対象者の個人的背景」看護チームの協働による早期からの患者・家族への退院支援、外来・在宅における継続的な看護支援体制の強化、利便性に優れた相談支援システムの開発が重要。	平均在院日数が12～15日と短く、多忙であるため退院支援に充てる時間が不足している。社会資源に関する知識が少なく、十分な援助を提供できない。これまでの経験により援助の質に差が生じる。
C1	高木ら ¹²⁾ 2019	訪問 看護師 11名	面接調査 「療養上の困りごと」 本人・家族の習慣・価値観などの情報を訪問看護師と病棟看護師が共有し、退院支援を行っていくことが不可欠。	入院中に患者を担当する病棟看護師は、入院前の情報を持ち合わせておらず在宅療養のイメージが不足。病棟看護師と訪問看護師の関係が希薄。
C2	田中ら ¹³⁾ 2012	退院調 整看護 師 2名	面接調査 「病院の概要」「退院調整部門に配置されている職種・構成メンバー」「支援が必要な患者の把握から患者支援までのプロセス」「退院調整看護師が介入することの効果」「地域との連携」「今後の課題」退院を推進するためには病棟看護師の教育が重要であると認識していることが明らか。	早期の段階から患者・家族の本心を引き出すかわかりが必要。

3. 分析結果

分析の結果、表1の内容について17のサブカテゴリーと6の категорияが得られ、【情報収集・アセスメント】、【教育・研修制度・システム】、【地域連携】、【退院後の生活を見据えた看護実践】、【看護師の意識】、【多職種連携・他部門連携】で構成された(表2)。なお、【 】はカテゴリー、『 』はサブカテゴリーを示す。

1) 【情報収集・アセスメント】

『退院支援に必要な患者情報を活かした看護実践では退院後の生活を見据えてのアセスメントする必要がある』の1つのサブカテゴリーが含まれた。

2) 【教育・研修制度・システム】

『病棟看護師が訪問看護を体験できる教育体制を調整する必要がある』、『院内教育の内容やチェック式記録方法の開発などを取り入れた退院支援に関するシステム構築へと発展させることが重要』、『看護師間・他部門間において患者情報の共有に対して「退院調整支援プロセス」の有用性の可能性がある』、『看護師間・他部門間において患者情報の共有に対して「退院調整支援プロセス」の有用性の可能

性がある』、『利便性に優れた相談支援システムの開発』などの5つのサブカテゴリーが含まれた。

3) 【地域連携】

『病棟看護師の質を高めるためには、病院と地域をつなぐ多施設共同による看護師育成が重要』の1つのサブカテゴリーが含まれた。

4) 【退院後の生活を見据えた看護実践】

『家族が介護を担う状態が続いていくという長期的な視野でとらえ、家族の負担を軽減できるような関わりをもつことが重要』、『退院後の生活を考慮に入れた患者の情報収集と適切な退院指導は重要であり、継続看護の視点を持つことが求められる』、『看護チームの協働による早期からの患者・家族への退院支援』などの4つのサブカテゴリーが含まれた。

5) 【看護師の意識】

『全体の9割以上の看護師が退院支援は難しいと感じているが、ほとんどの看護師が退院支援の必要性を認識し、興味を持っている』、『看護師の退院支援に関する難易度が高い項目を把握する』、『退院支援の推進には、病棟看護師が患者の退院を最終目標にしない』、『がんと慢性疾患における退院支援の困

表2 看護師が行う退院支援活動の内容

カテゴリー	サブカテゴリー
情報収集・アセスメント	・退院支援に必要な患者情報を活かした看護実践では退院後の生活を見据えてのアセスメントする必要がある
教育・研修制度・システム	・病棟看護師が訪問看護を体験できる教育体制を調整する必要がある
	・院内教育の内容やチェック式記録方法の開発などを取り入れた退院支援に関するシステム構築へと発展させることが重要
	・看護師間・他部門間において患者情報の共有に対して「退院調整支援プロセス」の有用性の可能性がある
	・退院支援を推進するためには病棟看護師の教育が重要
地域連携	・利便性に優れた相談支援システムの開発
	・病棟看護師質を高めるためには、病院と地域をつなぐ多施設共同による看護師育成が重要
退院後の生活を見据えた看護実践	・家族が介護を担う状態が続いていくという長期的な視野でとらえ、家族の負担を軽減できるような関わりをもつことが重要
	・退院後の生活を考慮に入れた患者の情報収集と適切な退院指導は重要であり、継続看護の視点を持つことが求められる
	・看護チームの協働による早期からの患者・家族への退院支援
看護師の意識	・全体の9割以上の看護師が退院支援は難しいと感じているが、ほとんどの看護師が退院支援の必要性を認識し、興味を持っている
	・看護師の退院支援に関する難易度が高い項目を把握する
	・退院支援の推進には、病棟看護師が患者の退院を最終目標にしない
	・がんと慢性疾患における退院支援の困難さは同程度
多職種連携・他部門連携	・がん患者の退院支援推進のためには積極的な協働活動が必要
	・本人・家族の習慣・価値観などの情報を訪問看護師と病棟看護師が共有し、退院支援を行う ・外来・在宅における継続的な看護支援体制の強化

難さは同程度』などの4つのサブカテゴリーが含まれた。

6) 【多職種連携・他部門連携】

『がん患者の退院支援推進のためには積極的な協働活動が必要』、『本人・家族の習慣・価値観などの情報を訪問看護師と病棟看護師が共有し、退院支援を行う』、『外来・在宅における継続的な看護支援体制の強化』の3つのサブカテゴリーが含まれた。

4. 退院支援を行うための課題

分析の結果、課題について17のサブカテゴリーと4のカテゴリーが得られ、【看護師の要因による課題】、【教育・研修制度、システムなどの要因による課題】、【多職種連携・他部門連携、地域連携などの要因による課題】、【介護・医療制度による課題】で構成された(表3)。なお、【 】はカテゴリー、『 』はサブカテゴリーを示す。

1) 【看護師の要因による課題】

『入院患者の在宅での生活をイメージすることが難しい』、『退院後の家族を想定した支援が見出されていない』、『退院後の活用できる社会資源や在宅での状況をふまえた退院指導などについて困難感がある』、『退院を目標とする看護師は家族構成・同居家族・同居者および介護認定を確認せず、退院後の生活の希望を尋ねず、退院後注意点の説明ができていなかった』、『患者の自立、自律した退院後の生活を看護師がイメージしにくい場合、退院後の記入方法や介入のタイミングを計りかねてしまう』、『社会資源に関する知識が少なく十分な援助を提供できない』、『これまでの経験により援助の質や内容に差が生じる』、『入院前の情報を持ち合わせていないため在宅療養についてのイメージがつきにくい』、『早期の段階から患者・家族の本心を引き出すかわかりが必要』などの9つのサブカテゴリーが含まれた。

表3 病棟看護師の退院支援に関する課題

カテゴリー	サブカテゴリー
看護師の要因による課題	・入院患者の在宅での生活をイメージすることが難しい
	・退院後の家族を想定した支援が見出されていない
	・退院後の活用できる社会資源や在宅での状況をふまえた退院指導などについて困難感がある
	・退院を目標とする看護師は家族構成・同居家族・同居者および介護認定を確認せず、退院後の生活の希望を尋ねず、退院後注意点の説明ができていなかった
	・患者の自立、自律した退院後の生活を看護師がイメージしにくい場合、退院後の記入方法や介入のタイミングを計りかねてしまう
	・社会資源に関する知識が少なく十分な援助を提供できない
	・これまでの経験により援助の質や内容に差が生じる
	・入院前の情報を持ち合わせていないため在宅療養についてのイメージがつきにくい
	・早期の段階から患者・家族の本心を引き出すかわかりが必要
教育・研修制度、システムなどの要因による課題	・入力方法の不確かさ
	・教育の機会が十分に得られないことによる知識不足
多職種連携・他部門連携、地域連携などの要因による課題	・病棟看護師と訪問看護師の関係が希薄
介護・医療制度による課題	・退院支援に必要な患者情報収集・アセスメントするには、急性期病院では短時間で済ませなければならないので病棟看護師のみでは限界
	・日常業務に追われ退院支援に十分な時間をかけることができない
	・病棟業務の煩雑さ
	・急性期医療では治療や生命維持が優先され、患者が疾患を持ち生活することの受容や自立に十分目が届かない環境
	・平均在院が12～15日と短く、多忙であるため退院支援に充てる時間が不足している

2) 【教育・研修制度、システムなどの要因による課題】

『入力方法の不確かさ』、『教育の機会が十分に得られないことによる知識不足』の2つのサブカテゴリーが含まれた。

3) 【多職種連携・他部門連携、地域連携などの要因による課題】

『病棟看護師と訪問看護師の関係が希薄』が含まれていた。

4) 【介護・医療制度による課題】

『退院支援に必要な患者情報収集・アセスメントするには、急性期病院では短時間で済ませなければならないので病棟看護師のみでは限界』、『日常業務に追われ退院支援に十分な時間をかけることができない』、『病棟業務の煩雑さ』、『急性期医療では治療や生命維持が優先され、患者が疾患を持ち生活するこ

との受容や自立に十分目が届かない環境』、『平均在院が12～15日と短く、多忙であるため退院支援に充てる時間が不足している』の5つのサブカテゴリーが含まれた。

IV. 考察

本研究で明らかにされた退院支援の動向と急性期病院における病棟看護師による退院支援の課題についての考察を述べる。

1. 退院支援研究の動向

退院支援が推進されるようになった背景は、少子高齢化である。2025年には第一次ベビーブーム世代（団塊の世代とも俗称されている）がすべて75歳に達し、後期高齢者人口が一斉に増加する。高齢者は

糖尿病や高血圧症などの疾患や日常生活機能の低下などにより医療費や介護費が多くなる。2017年の社会保障給付費120兆2442億円の内、高齢の部門が56兆5210億円であることから約半分を占めている¹⁴⁾。現在、退院支援推進のために診療報酬として退院支援加算を設けたり、少子高齢化対策として地域で高齢者を支える地域包括ケアシステムが整備されたり、退院支援を推進する取り組みは著しい。「入退院支援加算」が診療報酬化されたため、今後病院の役割として退院支援が必須となってくる。また、退院支援に関する文献数は年々増加しており、看護師が占める割合が多かったが、医師や理学療法士やその他の職種などによる研究結果も徐々に多くなっていた。

2. 急性期病院における病棟看護師による退院支援の課題

1) 看護師の要因による課題

看護師の要因による課題の中で『退院後の活用できる社会資源や在宅での状況をふまえた退院指導などについて困難感がある』『社会資源に関する知識が少なく十分な援助を提供できない』等社会資源に関する知識が少ないという課題があがっている。また、『入院患者の在宅での生活をイメージすることが難しい』『退院後の家族を想定した支援が見出されていない』など退院後の生活をイメージしにくいという課題もあがっている。平成8年度に保健師助産師看護師学校養成所指定規則等の一部を改正する省令が公布され、在宅看護論が独立表示された¹⁵⁾。このことから、それまでの看護基礎教育課程において社会資源の種類や在宅療養の様子などの在宅看護について学ぶ機会が少ないため、知識が不足している世代の看護師が多く、退院時の社会資源の種類や活用や退院後の生活をイメージしにくいことは否めない。病棟看護師に向けた在宅看護や退院支援へ向けた基礎教育が必要だと考えられる。

2) 教育・研修制度・システムなどの要因による課題

『入力方法の不確かさ』というシステム上の課題があがっている。日々のバイタルサインや症状の観

察などの日々の看護記録の入力に加えて様々な入力事項があるため入力方法がおぼろげになっていることが考えられる。入力方法の掲示・周知が必要である。

3) 多職種連携・他部門連携などの要因による課題

『病棟看護師と訪問看護師の関係が希薄』という課題があがっている。細田は、チーム医療を可能にするためには患者を取り囲む、看護師、医師、理学療法士、作業療法士、社会福祉士など、それぞれの職種が高度な専門性をもつことが必要であると述べている¹⁶⁾。入院中・退院前カンファレンスで多職種が話し合える場を設けられていることが多いが、病棟看護師が訪問看護師との話し合いを設けている病院は少ないと思われる。近年では、医療分野の情報化が進みICTを利用したネットワークを構築することで都市部の病院とかかりつけ医間の患者情報の共有の取り組みがおこなわれている。また、コロナウイルス対策のためリモートでの会議が多く行われているため、これらを医師同士のみでなく診療所や訪問看護ステーションの看護師や理学療法士なども活用することでより退院後の患者のQOL向上につながるのではないかと考える。

4) 介護・医療制度による課題

『退院支援に必要な患者情報収集・アセスメントするには、急性期病院では短時間で行わなければならないので病棟看護師のみでは限界』『日常業務に追われ退院支援に十分な時間をかけることができない』『平均在院が12～15日と短く、多忙であるため退院支援に充てる時間が不足している』など時間の不足が課題があがっている。スクリーニングを実施し、退院後も援助が必要な患者を見極め、情報収集・アセスメント、必要な退院教育の導入時期、次の受け入れ先病院へのサマリー作成などの退院計画を早期から計画的に実施する必要がある。

V. 結論

急性期病院に焦点をあて、病棟看護師の退院する患者と家族に対して入院中に行われている退院支援の活動の課題を退院支援に関する文献の年次推移と

記載内容を精読して要約し、内容を分析した結果、退院支援に関する文献数は年々増加しており、研究の筆頭者は看護師が占める割合が多かったが、医師や理学療法士やその他の職種などによる研究結果も徐々に多くなっていた。課題に関しては、看護師の要因による課題、教育・研修制度、システムなどの要因による課題、多職種連携・他部門連携、介護・医療制度による課題が示された。退院支援活動を円滑にするためには、早期からの退院支援が必要な患者のスクリーニングと情報収集と退院教育の導入と外来・在宅への情報提供及び病棟看護師に向けた在宅看護や退院基礎教育が重要だと示唆された。今回は研究対象を急性期病院の病棟看護師に焦点を絞り文献検討を行ったが、介護福祉施設や介護保険施設、介護療養型医療施設などについての在宅移行活動の課題も検討する必要があると考える。

文献

- 1) 厚生労働省, 平均在院日数短縮に向けた取り組みの推進について
<https://www.mhlw.go.jp/bunya/shakaihosho/iryouseido01/pdf/tdfk02-05-04.pdf> (2020/4/19)
- 2) 木場しのぶ, 齋藤智江, 2017. 急性期病院におけるがん患者への退院支援 病棟看護師と退院調整看護師の協働との関連性, 日本看護科学会誌37巻: 298-307.
- 3) 永瀬美沙, 田邊久美子, 古志知春ら, 2019. 退院支援に必要な患者情報と看護実践 急性期病院病棟看護師による退院後訪問の学びから, 日本看護学会論文集: 看護管理49号: 231-234.
- 4) 角智美, 池田美智子, 角田直枝, 2018. 急性期病院の病棟看護師が実践する退院支援とその関連要因, 日本看護学会論文集: 在宅看護48号: 19-22.
- 5) 佐々木愛, 沖政真治, 石飛祐子, 2016. 急性期病院に勤務する病棟看護師の退院支援の実践内容と意識, 日本看護学会論文集: 急性期看護46号: 289-292.
- 6) 柏木ゆきえ, 2014. 機能障害を来たした患者の退院支援における看護師の家族への関わりに関する研究, 日本赤十字秋田看護大学日本赤十字秋田短期大学紀要18号: 27-35.
- 7) 藤原奈佳子, 小野薫, 森田恵美子ら, 2013. 急性期病院における病棟看護師の退院支援に関する自己評価, 愛知県立大学看護学部紀要19巻: 49-59.
- 8) 嶋崎明美, 清家百合枝, 2012. 退院支援推進における病棟看護師の継続看護の視点の重要性, 日本医療マネジメント学会雑誌13巻(3): 123-126.
- 9) 吉田真理, 山本順子, 鴻巣美佐子, 2011. 急性期病棟における「退院調整支援プロセス」活用方法の検討, 日本農村医学会雑誌60巻(4): 555-561.
- 10) 黒澤佳代子, 池田清子, 河村麻佐子ら, 2016. 急性期病院の病棟看護師が行う退院支援の現状 がん, 慢性疾患の違いに焦点をあてて, 神戸市看護大学紀要20巻: 69-77.
- 11) 井上菜穂美, 2015. 急性期病院から在宅移行する終末期がん患者の退院支援における看護援助内容と課題, せいらい看護学会誌6巻(1): 1-7.
- 12) 高木あゆみ, 水原美地, 鹿毛美香ら, 2019. 訪問看護師が「急性期病院の病棟看護師が行う退院支援」に期待すること, 日本看護学会論文集: 急性期看護49号: 123-126.
- 13) 田中博子, 伊藤綾子, 真野響子, 2012. 急性期病院から自宅へつなぐ退院調整看護師の役割, 東京医療保健大学紀要6巻(1): 65-71.
- 14) 厚生労働省, 社会保障給付費の部門推移, <http://www.ipss.go.jp/fsss-h29/3/H29-13.xlsx> (2020/7/31)
- 15) 杉森みどり, 舟島なをみ, 2014. 看護教育学, 医学書院, 東京.
- 16) 細田満和子, 2012. 「チーム医療」とは何か, 日本看護協会 出版会, 東京.

抄 録

【目的】急性期病院では、入院期間の短縮化が進められている中で、看護師は退院に向けた十分な退院のための患者指導をする時間が限られている。そこで、今回、看護師が行う退院支援の実態について文献を用いて検討し、退院支援を行うための課題を明らかにする。

【方法】医学中央雑誌（ver5）で「退院支援」の論文数を調査した。また、「急性期病院」、「退院支援」、「病棟看護師」をキーワードに絞り込み検索を行い、12件の文献を得た。急性期病院での退院支援に関する文献の年次推移と記載内容を精読して要約し、内容分析した。さらに、退院支援における課題を明らかにした。

【倫理的配慮】先行文献から引用する場合は著作権を遵守し、文献の出典を必ず明記する。また、意味内容が変化することのないように、著者の表現方法を採用し、分析を進めた。

【結果】「退院支援」で検索した研究の推移では、1995年～2020年において看護師の研究論文数は総論文数が2,614件、医師や理学療法士やその他の医療職種を含む全体の論文数は総論文数が3,300件だった。看護者の研究論文がそれぞれの年代に占める割合は、2001年-2005年では90%、2006年-2010年では92.3%、2011年-2015年では77.7%、2016年-2020年では74.8%であった。12件の分析結果の課題では、カテゴリー『看護師の要因による課題』、『教育、システムなどの要因による課題』、『多職種連携』、『医療制度による課題』が示された。

【考察】退院支援が推進されるようになった背景には、日本の少子高齢化があり、研究の動向として多職種による「退院支援」研究も年々増加していた。急性期病院における病棟看護師による退院支援の課題として、社会資源に関する知識が少ないという課題と、退院後の生活をイメージしにくいなどの課題もある。看護師の基礎教育において在宅看護論は平成8年度の看護師制度改正によって新たに確立されたため、在宅看護論についての知識が不十分な看護師も多く、退院時の社会資源の種類や活用や退院後の生活をイメージしにくいのではないかと考えられた。

今後も病棟看護師に向けた在宅看護や退院支援にかかわる教育が必要である。また、医療制度による課題として時間の不足がある。スクリーニングを実施し、退院後も援助が必要な患者を見極めて、退院計画を早期から計画的に実施する必要がある。

【結論】退院支援活動を円滑にするためには、早期からの患者への退院前教育の導入と、在宅への情報提供、及び病棟看護師に向けた在宅看護や退院後を見据えた研修が重要である、と示唆された。

キーワード：退院支援 急性期病院